

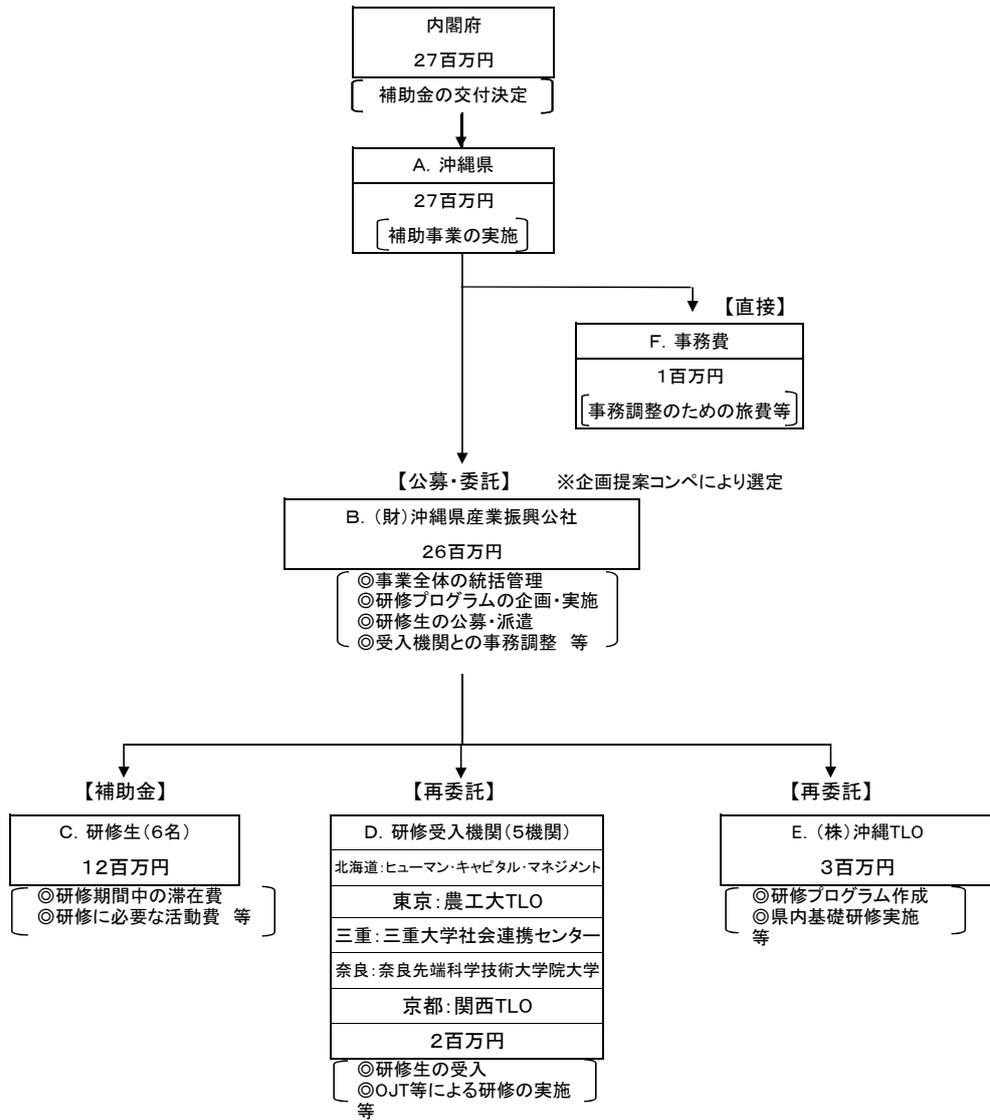
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	新産業創出人材育成事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～24年度		担当課室	産業振興担当参事官室		参事官 能登 靖		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、 通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	産学官連携などをコーディネートできる支援人材(コーディネーター)を育成し、県内の資源(人・モノ・金・情報・知財など)の適切な組み合わせにより、沖縄県における新たな産業の創出や既存産業の高度化を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	産学官連携など、沖縄県内の資源(人・モノ・金・情報・知財など)の適切なコーディネートにより、新たな産業の創出や既存産業の高度化に向けた支援を行える人材(コーディネーター)を育成する。 育成方法としては、県外先進地への1年程度の派遣研修を行い、優れたコーディネーターの行動特性を身につけるとともに、県内支援機関においてコーディネート業務のOJTを1～2年間実施し、実務に基づいたコーディネートノウハウを習得するとともに、県内企業や研究機関等とのネットワークを構築する。 補助率2/3							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	45	45	39	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	45	45	39	
	執行額	-	-	27				
執行率(%)	-	-	60%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	大学や研究機関等の研究成果の技術移転等を行う支援機関(TLO、産業振興公社等)において就職するコーディネーターの数		成果実績	名	—	—	0	5
			達成度	%	—	—	0	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・権利化や特許取得に必要なスキル習得(発明評価(市場性、先行特許調査)、中間処理(審査請求、拒絶理由通知対応)、外部研修参加等)	活動実績	件	—	—	23	—	
		(当初見込み)		—	—	(16)	(22)	
	・技術移転に関するスキル習得(企業訪問、研究シーズ発掘のための研究室訪問、ライセンスの実施等)	活動実績	件	—	—	339	—	
		(当初見込み)		—	—	(245)	(117)	
	・事業化支援に関するスキル習得(外部資金獲得のための相談、提案書作成、事業化プロジェクトメイキング等)	活動実績	件	—	—	26	—	
(当初見込み)			—	—	(6)	(3)		
地域連携・企業支援に関するスキル習得(外部資金獲得、資金調達、連携会議等参加、企業支援等)	活動実績	件	—	—	14	—		
	(当初見込み)		—	—	(6)	(16)		
単位当たり コスト	7.5百万円/人		算出根拠	事業費(実績)45百万円(27百万円+18百万円(県負担))÷研修生の数6名=7.5百万円				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年4月1日に、企画コンペを行い、財団法人沖縄県産業振興公社と契約を実施。(応募者1社のみ) 研修受入機関は、産学官連携等の先進機関であり、かつ効果的な指導が出来る人材がいる機関について受け入れ調整。 研修生の公募では、平成22年6月1日～7月7日まで公募を実施し、応募者23名の中から、書類審査や外部委員等による面接等により6名を選定。8月に沖縄県内で基礎研修を実施し、平成22年9月1日から県外先進機関研修を開始。 また、年度末には中間報告会を開催し、外部委員等に対し、これまでの研修成果や次年度以降の研修プログラムについて、助言等を受け、平成23年度の研修に活用している。当該事業は平成24年度まで実施予定。 研修生訪問、ヒアリング等の際は、効率的な旅程を検討した上で日程調整を行い、旅費の節減に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		執行率(60%)の低さもあり、概算要求に反映すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
H22年度の減額は特殊要因(公的機関を受入機関としたことによる受入費用の相当程度の減額等)によるものであるが、いずれにせよ、必要額を精査の上、適正な予算執行を行う。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 沖縄県			E. (株)沖縄TLO		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	事業に必要な委託料	26	委託料	研修プログラム作成、基礎研修実施	3
計		26	計		3
B. (財)沖縄県産業振興公社			F.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修費	研修生滞在費や活動費、研修機関への受託費	14	事務費	研修生や研修機関等との沖縄県職員調整旅費等	1
事務費	主任アドバイザー報酬、研修プログラム作成委託費、旅費、一般管理費等	12			
計		26	計		1
C. 研修生(6名)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
滞在費	研修助成費、家賃補助	6			
活動費	旅費、研修受講料等	6			
計		12	計		0
D. 研修受入機関(5機関)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	研修受託費	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄県産業振興公社	人材育成に係る事業	26	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.(財)沖縄県産業振興公社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	C. 研修生	滞在費、活動費等	12	補助金	-
2	E.(株)沖縄TLO	研修プログラム作成、県内研修実施等	3	随意契約	-
3	D. 研修受入機関(三重大学)	〃	1	〃	-
4	D. 研修受入機関(奈良先端 科学技術大学院大学)	〃	1	〃	-
5	D. 研修受入機関(関西TLO (株))	〃	1	〃	-
6	D. 研修受入機関(ヒューマン・ キャピタル・マネジメント)	研修生の受入れ、OJT等による研修の実施等	1	〃	-
7	D. 研修受入機関(東京農工 大学)	〃	1	〃	-
8					
9					
10					